

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2017年3月期第1四半期(2016年4月1日から6月30日までの3ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第1四半期における世界経済は、英国の欧州連合(EU)離脱の国民投票結果を受け、英国や欧州経済において将来の下振れリスクが増大し、またアジア地域の成長には鈍化が見られるものの、米国における雇用拡大及び堅調な個人消費の継続により、全体では緩やかな成長基調を維持しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場において引き続き需要が拡大したことにより、前年同期の水準を上回りました。自動車の生産は、米国や欧州での堅調な販売に支えられ、前年同期に比べ若干増加しました。一方、パソコンの生産は前年同期の水準を下回りました。また、ハードディスクドライブ(HDD)の生産も、パソコンの需要減やパソコン内部のHDDからソリッドステートドライブ(SSD)への置換えが進んだ影響を受け、前年同期に比べ大幅に下回って推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第1四半期 (2015.4.1~2015.6.30)		当第1四半期 (2016.4.1~2016.6.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		279,556	100.0	278,769	100.0	△ 787	△ 0.3
営 業 利 益		18,140	6.5	16,502	5.9	△ 1,638	△ 9.0
税 引 前 四 半 期 純 利 益		18,935	6.8	16,382	5.9	△ 2,553	△ 13.5
当社株主に帰属する四半期純利益		13,099	4.7	12,401	4.4	△ 698	△ 5.3
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:							
	— 基本	103円 96銭		98円 32銭			
	— 希薄化後	100円 73銭		96円 69銭			

第1四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、108円37銭及び122円41銭と前年同期に比べ対米ドルで10.7%及び対ユーロで8.8%のそれぞれ円高となりました。この為替変動により、約319億円の減収、営業利益で約59億円の減益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品区分	前第1四半期 (2015.4.1~2015.6.30)		当第1四半期 (2016.4.1~2016.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	39,126	14.0	34,356	12.3	△ 4,770	△ 12.2
インダクティブデバイス	39,713	14.2	35,706	12.8	△ 4,007	△ 10.1
その他受動部品	71,441	25.5	67,599	24.3	△ 3,842	△ 5.4
受動部品	150,280	53.7	137,661	49.4	△ 12,619	△ 8.4
記録デバイス	54,585	19.5	60,977	21.8	6,392	11.7
その他磁気応用製品	24,773	8.9	21,423	7.7	△ 3,350	△ 13.5
磁気応用製品	79,358	28.4	82,400	29.5	3,042	3.8
フィルム応用製品	42,931	15.4	51,812	18.6	8,881	20.7
その他	6,987	2.5	6,896	2.5	△ 91	△ 1.3
合計	279,556	100.0	278,769	100.0	△ 787	△ 0.3
海外売上高(内数)	257,012	91.9	254,633	91.3	△ 2,379	△ 0.9

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのインダクティブデバイス及びその他受動部品に、並びに「フィルム応用製品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前第1四半期の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、1,376億61百万円(前年同期1,502億80百万円、前年同期比8.4%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、343億56百万円(前年同期391億26百万円、前年同期比12.2%減)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT(情報通信技術)市場向けは減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、357億6百万円(前年同期397億13百万円、前年同期比10.1%減)となりました。自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、675億99百万円(前年同期714億41百万円、前年同期比5.4%減)となりました。高周波部品の販売は、主要市場であるICT市場向けで横ばいでした。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの販売は、ICT市場向けが減少しました。

2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、824億円(前年同期793億58百万円、前年同期比3.8%増)となりました。

記録デバイスは、主にHDD用ヘッド、HDD用サスペンション及び磁気センサから構成され、売上高は、609億77百万円(前年同期545億85百万円、前年同期比11.7%増)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションの販売は、HDD市場が低調な中で増加しました。前期3月に買収したマイクロナセミコンダクタホールディングAGの磁気センサが、当第1四半期の記録デバイスの中に含まれています。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、214億23百万円(前年同期247億73百万円、前年同期比13.5%減)となりました。電源の販売は、主に産業機器市場向けが減少し、マグネットの販売は、主にICT市場向け(HDD向け)が減少しました。

3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）で構成され、売上高は、518 億 12 百万円（前年同期 429 億 31 百万円、前年同期比 20.7%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、ICT市場向けが大幅に増加しました。

4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、68 億 96 百万円（前年同期 69 億 87 百万円、前年同期比 1.3%減）となりました。

なお、上記3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、磁気センサ、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の 2,570 億 12 百万円から 0.9%減の 2,546 億 33 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 91.9%から 0.6 ポイント減少し 91.3%となりました。詳細については 12 ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第1四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆4,160億3百万円	(前期末比	2.4%減)
・株主資本	5,992億81百万円	(同	11.3%減)
・株主資本比率	42.3%	(同	4.3ポイント減)

当第1四半期末の資産は、前期末と比較して345億61百万円減少しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資)が292億51百万円減少しました。また、たな卸資産が45億61百万円減少しました。

負債は、前期末と比較して423億48百万円増加しました。未払退職年金費用が67億72百万円減少した一方、短期借入債務が218億40百万円、仕入債務が153億24百万円、長期借入債務が147億34百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して760億80百万円減少しました。外貨換算調整額が減少した結果、その他の包括利益(△損失)累計額が809億58百万円減少しました。

2) 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,557	8,731	△ 17,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,681	△ 48,242	△ 22,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,481	37,312	26,831
為替変動の影響額	5,690	△ 24,918	△ 30,608
現金及び現金同等物の増加(△減少)	17,047	△ 27,117	△ 44,164
現金及び現金同等物の期首残高	265,104	285,468	20,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	282,151	258,351	△ 23,800

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、87億31百万円となり、前年同期比178億26百万円減少しました。主な減少要因は、売上債権の増加です。
- * 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、482億42百万円となり、前年同期比225億61百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得の増加によるものです。
- * 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、373億12百万円となり、前年同期比268億31百万円増加しました。これは主に、長期借入債務及び短期借入債務の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2017年3月期の連結見通し>

2017年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。
なお、当第1四半期における修正はありません。

(単位:百万円, %)

期 科目	2017年3月期 予想	2016年3月期 実績	2016年3月期対比 増減	
	2016年4月 発表		金額	増減率(%)
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,160,000	1,152,255	7,745	0.7
営業利益	74,000	93,414	△ 19,414	△ 20.8
税引前当期純利益	73,000	91,839	△ 18,839	△ 20.5
当社株主に帰属する当期純利益	50,000	64,828	△ 14,828	△ 22.9
固定資産の取得	200,000	160,674	39,326	24.5
減価償却費	95,000	83,224	11,776	14.1
研究開発費	90,000	84,920	5,080	6.0

【注記】

TDKグループ(以下に定義します。)が現在入手しているエレクトロニクス市場、主要セット製品の生産見込み等に基づき、それらに搭載される電子部品の需要等を見直した結果、当社の業績見通しは、2016年4月28日時点の予想と比較して変化はありません。

(為替の見通し)

* 第2四半期以降の平均為替レートは対米ドル 110 円、対ユーロ 125 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

債券発行コストの表示の簡素化

2015年4月に、米国財務会計基準審議会（“FASB”）は会計基準アップデート（“ASU”）2015-03「債券発行コストの表示の簡素化」を発行しました。ASU 2015-03は、債券発行コストを貸借対照表において負債の帳簿価額から控除して表示することを要求しています。当社グループは、2016年4月1日に開始する当第1四半期よりASU 2015-03を適用しており、過年度の連結財務諸表においても、その他の資産に含めていた社債発行費を、長期借入債務から控除して表示しております。

なお、ASU 2015-03の適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化

2015年9月に、FASBはASU 2015-16「測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化」を発行しました。ASU 2015-16は、買収企業に対して、測定期間中に認識された暫定的な金額についての修正を、修正金額が決定される報告期間に認識することを要求しています。当社グループは、2015年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその期中期間に発生した測定期間中の修正について、ASU 2015-16を適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、ASU 2015-16の適用による当社グループの経営成績および財政状態への影響につきましては、当期以降に測定期間が終了する企業結合の状況によります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当第1四半期における修正はありません。

(単位：円)

	2017年3月期見通し	2016年3月期実績
中間配当	60.00	60.00
期末配当	60.00	60.00
年間配当	120.00	120.00

(5) その他

当社に対して、HDD用サスペンション事業に関する独占禁止法違反の疑いに基づいて、2016年7月26日より公正取引委員会による調査が開始されています。現時点では調査の結果及び当社グループの経営成績への影響を合理的に予測することは困難です。